

個人情報保護法等に基づく公表事項・利用目的等

個人情報保護に関する法律等にもとづき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

新冠町農業協同組合
(平成23年11月8日制定)
平成27年9月25日改正
平成28年2月19日改正
平成28年9月27日改正
平成29年6月29日改正
令和元年7月30日改正
令和元年12月19日改正
令和4年4月28日改正

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第21条第1項関係）

別表（1～4ページ）のとおりです（後記3以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第32条第1項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称及び住所並びに代表者氏名

新冠町農業協同組合（代表理事組合長 前川 隆範）

住所：北海道新冠郡新冠町字本町59-1

(2) すべての保有個人データの利用目的（別表5～6ページのとおりです）

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データ及び個人データの第三者提供記録（以下、保有個人データ等）にかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

(i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データ等に関する開示等の求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、お取引窓口にお尋ね下さい。

【受付窓口】

本所 管理課 TEL (0146) 47-3111
FAX (0146) 47-2809
メールアドレス ja@janiikappu.com

(ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

受付窓口に直接お越しいただき、当組合所定の請求書により申し込みください。なお、やむを得ない事情により受付窓口にお越しいただけない場合には、電話等により受付窓口に請求用紙を請求していただき、所定の事項を記入の上郵送またはFAXで送付してください。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

ご本人からのお申込みの場合には、本人であることをご来店の場合には、運転免許証、パスポート、健康保険証の被保険者証、印鑑証明と実印、外国人登録証明書により確認させていただき、郵送またはFAXによる場合には、運転免許証またはパスポートの写しのほか、住民票または請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を同封していただき確認させていただきます。また、代理人からのお申し込みの場合には、来店によるものとし、代理人であることを委任状および本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書等により確認させていただきます。

(iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

開示等の求めに対し、1件につき当農協所定の手数料をいただきます。

(4) 安全管理措置に関する事項

当組合が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次のとおりです。

① 基本方針

- 個人データの適正な取り扱いの確保のため、「新冠町農業協同組合個人情報保護方針」を策定しています。

② 個人データの取り扱いにかかる規律の整備

- 取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱い方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③ 組織的安全管理措置

- 個人データの取り扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④ 人的安全管理措置

- ・ 個人データの取り扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。

⑤ 物理的管理安全管理措置

- ・ 個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易にデータが判明しないよう措置を実施しています。

⑥ 技術的安全管理措置

- ・ アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- ・ 個人データを取り扱う情報システムを外部から不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

⑦ 外的環境の把握

- ・ なお、当組合は、外国において個人データを取り扱いません。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

当組合の保有個人データの取り扱い等に関する苦情等については、つぎのところまでご連絡ください。

【苦情等相談窓口】

本所 管理課 TEL (0146) 47-3111
FAX (0146) 47-2809

(6) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先

(認定個人情報保護団体が設置されたときに記載する)

3. 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当組合は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第27条第1項にもとづくお客様の同意をいただいております。

- ① 当組合が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

- (2) 当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第27条第5項第3号にもとづく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

- ① 共同利用される個人データの項目
官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）
- ② 共同利用者の範囲
全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

- ア. 全国銀行協会の正会員
- イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
- ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
- エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
- オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
一般社団法人 全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」－「(1) 官報情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-1

Tel 03-3214-5020（携帯電話の場合）

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp/>

〒110-0014 東京都台東区上野 1 丁目 10 番 14 号住友不動産上野ビル 5 号館

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

(株) シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp/>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人情報情報機関

4. 共同利用に関する事項（保護法第 27 条第 5 項 3 号関係）

保護法第 27 条第 5 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定にもとづき、当組合が共同して利用する場合には次のとおりです。

(1) 北海道信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

② 共同利用する者の範囲

当組合および北海道信用農業協同組合連合会、農林中央金庫

③ 共同利用する者の利用目的

- ・JAバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
- ・北海道信用農業協同組合連合会の代理事業にかかる各種金融商品に関するご提案およびご提供のため

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名 新冠町農業協同組合（代表理事組合長 前川隆範）

住所：北海道新冠郡新冠町字本町 59-1

(2) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

② 共同利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・ 共済契約引受の判断
 - ・ 共済契約の継続・維持管理
 - ・ 共済金等の支払
 - ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
 - ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
 - ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
 - ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
新冠町農業協同組合（代表理事組合長 前川隆範）
住所：北海道新冠郡新冠町字本町 59-1

(3) 土地改良区等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・ 農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・ 農家世帯主名、住所・電話番号
 - ・ 作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
- ② 共同利用する者の範囲
当組合、市町村、土地改良区、農業委員会
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・ 地域の農業ビジョンの策定
 - ・ 農作業受委託事務
 - ・ 農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・ 権利移動の調整
 - ・ 適地・適作の促進等の支援
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
新冠町農業協同組合（代表理事組合長 前川隆範）
住所：北海道新冠郡新冠町字本町 59-1

5. 個人情報である仮名加工情報の取得及び仮名加工情報の利用目的の変更に関する事項（保護法第41条第4項関係）

当組合が取得した個人情報である仮名加工情報の利用目的は次のとおりです。

- ・ (利用目的が発生したときに記載する)

当組合が取り扱う仮名加工情報の変更後の利用目的は次のとおりです。

- ・ (変更後の利用目的が発生したときに記載する)

6. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第 43 条第 3 項関係）

次のとおりです。

- ・（該当がある場合に記載する）

7. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。